

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	衆議院議員選挙啓発事業			
予算科目	2 款 4 項 8 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市在住の20歳以上の有権者			
根拠法令等	公職選挙法			
事業の目的	衆議院議員総選挙において、有権者に投票に行くよう呼びかけ、投票率の向上を図ることを目的とする。			
事業の内容	明るい選挙推進協議会を開催し、市内3箇所の大型商業施設の店頭において衆議院議員総選挙の投票参加を呼びかけ、啓発物資を配布する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	138	0	138
	人件費	0	795	397	795
	合計	0	933	397	933
人件費 内訳	人工数	0.00	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	0	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	795	397	795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	133	0	87
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	800	397	846

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
明推協開催回数	回		1	0	1
選挙啓発実施回数	回		1	0	1
啓発用懸垂幕数	枚		5	0	5

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	138	0	138

成果指標				
成果指標	投票率 = 投票者数 / 有権者数			
指標設定の考え方	投票に参加した人(投票した人)の割合を示す。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	0	58	0	0
実 績	0	49.04	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	2	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	伊予市だけに限らず、若年層の投票率の低下が顕著化している現在、若年層を対象とした選挙啓発の仕組みづくりに取り組む必要がある。なお、選挙権年齢の引き下げが検討されていることも考慮し、どのような方策が有効かを検討していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	明るい選挙推進協議会を通じて市内の3ヶ所の商業店舗前において、衆議院議員総選挙の投票参加を呼びかけて啓発活動をすると共に今後の選挙に対する若年層をどうするか考えを検討する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	